



投資環境

2025年12月22日

2026年の国内の注目イベント

2025年は、日経平均株価が5万円を突破し、史上最高値の更新が続いたほか、長期金利が節目となる2%を超えるなど、株式市場・債券市場ともに歴史的な1年となりました（図表1）。ここでは、来年の注目イベントを取り上げ、それが金融市場に及ぼす影響をまとめたいと思います。



□ 高市政権の動向

まず、高市政権の政策やその動向が注目イベントです。今年の10月に発足した高市政権は、コロナ禍以降で最大規模の補正予算を成立させるなど積極的な財政政策を実施しています。同政権が打ち出す減税や給付、設備投資の促進などが日本経済を活性化させるとの期待が株価を押し上げる一方、財政悪化懸念が国内金利を押し上げました。他方、高市首相の台湾有事をめぐる国会答弁を受けて、中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけるなど日中関係が悪化し、一部の消費関連株が下落しました。来年も同政権が打ち出す政策が国内の金融市場の変動要因となることが見込まれます。

経済政策では、人工知能（AI）や半導体などの戦略分野への投資促進策といった成長戦略や、介護・医療分野の賃上げなどインフレ対応型の経済政策が進められそうです。また、消費税の引き下げも議論される可能性があります。高市政権は、財政に配慮する姿勢を示していますが、財政支出が拡大すると、財政悪化懸念が強まり、一段と金利上昇圧力が強まる可能性があります。外交面では、中国との関係が改善するか、一段と悪化するかが注目されます。関係が改善すれば、関係悪化後に軟調な動きが続く一部の消費関連株の反発が期待される一方、一段と悪化すると、輸出制限の実施や日本製品の不買運動により、日本株市場全体の押し下げ要因となる可能性があります。

足元の国内の金融市場は、上述したように高市政権が打ち出す政策への思惑から、株高・金利高が進んでいますが、仮に高市政権が変わることになると、振り戻しの動きが強まる可能性があります。そのため、高市政権の支持率や衆院選の有無なども重要な材料になることが見込まれます。

□ 賃金・物価動向と日銀の金融政策

日銀の金融政策も相場を左右する要因になる可能性があります。国内の物価動向については、高市政権のガソリン税減税などの物価高対策が一時的な物価押し下げ圧力となるものの、既往の円安や賃上げの影響により、日銀の物価安定目標である2%を超える物価上昇が続く可能性があります。とくに注目されるのは3月中旬に予定されている春闘の賃上げの結果です。日銀が12月15日に公表した「2026



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

年度賃上げスタンスの動向」によると、大企業を中心に今年度と同水準の賃上げをする意向が示されています。春闘で実際に今年と同水準の賃上げが決まると、日銀が追加利上げを実施する可能性が高まります。一段と円安が進行した場合や資源価格が上昇した場合には、日銀は政策金利を1%超に引き上げる可能性も否定できません。

ただし、利上げに慎重なスタンスを示している高市政権が、3月と6月に任期満了となる野口委員と中川委員の後任に利上げに慎重な委員を任命すると、賃金・物価動向が想定よりも上振れても、日銀は利上げに慎重になる可能性があります。

□ 日本企業の改革が進むか

日本企業の改革が一段と進むかも注目です。2023年3月末に東京証券取引所が、上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現」を要請したことを背景に、自社株買いや増配などの株主還元を強化する動きが加速してきました。他方、設備投資や研究開発投資、人的資本への投資不足が課題として指摘されています。2026年は、こうした日本企業の姿勢が変化するかが注目されます。

6月頃に予定されている企業統治指針（コーポレートガバナンスコード）の5年ぶりの改定が企業に変革を促す起爆剤となる可能性があります。来年の改定に向けて、金融庁が今年6月に公表した「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025」では、「稼ぐ力」の向上に資するコーポレートガバナンス改革を推進することが重要であることが強調されたほか、今後の方向性として「例えは現預金を投資などに有効活用できているかの検証・説明責任の明確化を検討する」と明記されました。そのため、改定後のコーポレートガバナンスコードでは、企業に現預金の活用を促す方針が示される可能性があります。これを受けて、企業が設備投資や人的資本への投資を増加させると、中長期的な日本株の上昇につながることが期待されます。

(参考) 2026年の日本の主なイベント

日付	イベント
1月頃～6月頃	通常国会会期
3月中旬	春闘集中回答日
3月末	野口日銀審議委員任期満了
6月中	骨太の方針閣議決定
6月中	コーポレートガバナンスコード改定の可能性
6月29日	中川日銀審議委員任期満了
9月下旬～10月上旬	自民党役員人事・内閣改造の可能性

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。